

2026年3月30日

一般社団法人米国医療機器・IVD 工業会 (AMDD)

## AMDD、「経済財政運営と改革の基本方針2026」に向けた提言を提出

一般社団法人米国医療機器・IVD 工業会 (AMDD: American Medical Devices and Diagnostics Manufacturers' Association、所在地: 東京都港区、会長: 森川智之) は、イノベーションを推進し、質の高い医療を提供し続けるために官民一体となって取り組むことを目指して、本年度の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」に向けて以下を提言いたしました。

<要約\*>

### [提言1] インフレ等の外部環境の変化に応じた、医療機器・IVD の柔軟な保険償還価格の検討

- 物価・賃金上昇等の継続的なコスト増への対応
- 医療機関の購入価格が償還価格を上回る「逆ザヤ」への適切な対応
- 材料価格の適切かつ柔軟な引き上げの実施

### [提言2] 日本におけるデバイスラグ・デバイスロス解消に向けた薬事規制の国際整合の推進

- 薬事規制(審査要件、リアルワールドデータの信頼性保証等)における国際整合性の確保
- 日本における医療機器・IVD 開発活性化に向けた環境整備
- 治験・臨床試験に関するプロセスの共通化

### [提言3] 医療機関の業務効率化および医療従事者の負担軽減に資するデジタルヘルス技術の導入促進

- デジタルヘルス技術導入による医療機関の業務効率化および医療者の負担軽減
- 新たな評価制度または医療機関向け支援制度の導入・継続・拡充
- 生産性向上に資するデジタルヘルス技術に関する実証研究の推進

### [提言4] 国民が医療機器・IVD による診断・治療に関する正しい情報にアクセスできる仕組みの整備

- 製造販売業者からの情報発信に関するルールの整理
- 国民が診断・治療を主体的に選択するための、医療機器・IVD に関する正確かつ分かりやすい情報提供の推進
- 国民のヘルスリテラシー向上に資する啓発活動の促進

### [提言5] 官民連携による医療データの二次利用促進と、医療機器・IVD 識別情報を含むデータベース連携の推進

- 医療データを活用した医療機器・IVD 製品開発の推進・加速
- 医療機器・IVD 識別情報を含む各種データベースの連携
- 政府関係部門との課題・事例共有を通じた官民連携の強化

AMDD は、今後も日米の政府や関連業界団体、学会、医療関係者の皆様をはじめ多くの皆様と協力しながら、人々の健康と日本の医療の発展に貢献すべく活動を進めてまいります。

\*本提言の全文は、別添ファイルをご覧ください。

一般社団法人米国医療機器・IVD 工業会 (AMDD) について

AMDD は主として米国に本社がある、または米国でビジネスを行う医療機器や体外診断用医薬品 (IVD) を扱っている企業によって構成されています。日米の政府、関連業界団体、学会、医療関係者をはじめ、幅広い関係者の皆様と連携し、最新の医療技術 (診断技術および治療技術) や情報の提供を通じて、日本の医療の発展に貢献することを目指しています。詳しくは AMDD ホームページ <https://amdd.jp/> をご覧ください。

名 称: 一般社団法人米国医療機器・IVD 工業会  
所在地 (事務局): 〒105-7105 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター5階  
代表者: 会長 森川智之

【報道関係者 お問い合わせ先】

一般社団法人 米国医療機器・IVD 工業会 (AMDD) 広報事務局  
(株式会社ジャパン・カウンセラーズ内)  
TEL: 090-6190-6780  
E-Mail: [amdd\\_pr@jc-inc.co.jp](mailto:amdd_pr@jc-inc.co.jp)

※スタッフが不在の場合がございます。お問合せはメールにて頂けますと幸いです。